



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社井筒屋 上場取引所 東・福
 コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役(氏名) 影山 英雄
 問合せ先責任者(役職名) 経理・財務部長(氏名) 山本 直樹 TEL 093-522-3414
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	15,994	△1.2	500	△5.1	250	△46.0	230	△48.2
2024年2月期第3四半期	16,181	0.5	527	△29.5	464	△30.9	444	△45.8

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 231百万円(△48.6%) 2024年2月期第3四半期 449百万円(△44.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	20.38	—
2024年2月期第3四半期	39.01	—

(注) 2025年2月期第3四半期連結累計期間における百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、39,260百万円(前年同期比100.3%)であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第3四半期	46,371	11,140	24.0	985.08
2024年2月期	45,680	10,966	24.0	969.71

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 11,140百万円 2024年2月期 10,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	—	—	5.00	5.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	22,700	0.8	900	△9.8	800	△15.5	800	△17.3
								70.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期3Q	11,480,495株	2024年2月期	11,480,495株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	171,556株	2024年2月期	171,466株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期3Q	11,309,004株	2024年2月期3Q	11,397,492株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 (2024年2月期及び2025年2月期第3四半期88,200株) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式 (2024年2月期及び2025年2月期第3四半期58,800株) が含まれております。また、それぞれの株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圈動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年11月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善される中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が期待されます。しかしながら、米国の政策動向や中東地域の情勢、金融資本市場の変動等の懸念材料も多く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、行動制限解除後の外出機運の高まりで人流が増加したうえ、訪日外国人観光客の急回復によって、大都市部の基幹百貨店を中心として商況に著しい回復がみられました。しかしながら、インバウンド需要の小さい地方都市ならびに郊外立地の百貨店は、回復傾向にあるものの、いまだ厳しい商況が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、従来型の規模や量を追求する事業モデルを見直す契機と捉え、量から質への新たな事業モデルへの道筋をつける「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画(2022年度～2024年度)」を策定し、推進いたしております。

本店におきましては、引き続き高額品が牽引する中、百貨店らしさの追求を普遍的な基本方針と位置付けたうえで、デジタル推進をはじめ他商業施設との差別化を図るための商品・サービス力強化の取り組みを推し進めております。

デジタル推進といたしましては、4月より「井筒屋アプリ」を導入し、お客様の利便性向上を図るとともに、効果的な営業施策を実施できる体制を構築いたしました。登録会員数も計画を大幅に上回って進捗しており、お客様からもお買物が便利になったとご好評いただいております。

サービス力強化といたしましては、自社カードのポイント制度を刷新し、年間購入金額に応じたポイントランク制度を設けるとともに、お客様からのご要望にお応えするべく、貯まったポイントを「1ポイント＝1円」から利用できるようシステム改修を実施いたしました。

商品力強化といたしましては、4月に地階食品売場において、「お客様が立ち寄りたくなる売場」をテーマにポップアップ専用イベントスペース「食品メッセージ・ラボ」をオープンいたしました。通常お取り扱いのない人気ブランド「たねや」や「Tartine(タルティン)」など期間限定イベントを開催することで、お客様から大変ご好評いただいております。

7月には、北九州初開催の北欧デンマーク発の雑貨ストア「フライングタイガーコペンハーゲン」ポップアップストアを本館7階にオープン。お子様連れのお客様をはじめ多くのお客様にご来店いただいております。

10月には、高額品を求めるお客様ニーズにもお応えするべく、本館2階の時計サロンにて「グランドセイコーブティック」「グラスヒュッテ・オリジナル」をオープンいたしました。

催事・イベントに関しましても、4月に「文具の博覧会」を初開催。また、6月には、20年ぶりに「沖縄展」を開催いたしました。

7月には、能登半島地震 復興支援特別企画として「加賀能登物産展」を初開催し、連日多くのお客様で賑わいました。

10月には、メモリアルワンストップサービス「MUSUBI(結び)」の開設1周年記念イベントとして「健活・悠活・終活フェア」を開催。健康、くらし、趣味をはじめ、資産運用、保険、相続相談まで長寿社会を生き生き過ごすために役立つ商品・情報を各ブースにて展開いたしました。多くのお客様がご来場し、大変ご好評いただきました。

11月には、北九州近郊の京築地域の話題のグルメや特産品を集めた「京築のグルメと特産品フェア」を初開催。今後も地域の方々と連携し、魅力発信に努めてまいります。

山口店におきましては、引き続き本店と商品供給における連携強化に努めております。主に、本店で取扱いのあるラグジュアリーブランドの販売会や本店特選会へのご招待など送客を図ることで売上の拡充に努めております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は15,994百万円(前年同期比98.8%)、営業利益は500百万円(前年同期比94.9%)、経常利益は持分法投資損失159百万円の計上等により、250百万円(前年同期比54.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は230百万円(前年同期比51.8%)となりました。

なお、百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、39,260百万円(前年同期比100.3%)であります。

※「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画(2022年度～2024年度)」の詳細につきましては、井筒屋ホームページ「企業情報」に掲載しておりますので、ご参照ください。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて691百万円増加し、46,371百万円となりました。これは主に建物及び構築物が減少したものの、受取手形及び売掛金や商品等が増加したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて517百万円増加し、35,231百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や契約負債等が増加したことによるものであります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したため前連結会計年度末に比べて173百万円増加し、11,140百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月10日公表の通期業績予想から変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における業績は、前年同期を下回っておりますが、主に人的資本投資や井筒屋アプリ等の投資関連費用計上によるものであります。

また持分法投資損失の計上等もありましたものの、当社グループは事業の性質上、季節的変動があり会計期間のうち第4四半期(12月～翌2月)の売上高、利益割合が最も高くなるため、現時点では達成可能と判断しております。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,404	3,159
受取手形及び売掛金	1,766	2,824
商品	2,052	2,509
貯蔵品	20	19
その他	390	483
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,635	8,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,220	8,624
土地	24,011	24,011
その他（純額）	416	362
有形固定資産合計	33,648	32,998
無形固定資産	532	736
投資その他の資産		
差入保証金	1,418	1,417
その他	2,499	2,277
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	3,863	3,640
固定資産合計	38,044	37,376
資産合計	45,680	46,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,186	5,127
短期借入金	11,333	11,333
未払法人税等	10	8
前受金	3,008	2,801
契約負債	4,106	4,750
その他の引当金	59	14
その他	2,855	2,974
流動負債合計	25,561	27,009
固定負債		
長期借入金	3,842	2,841
再評価に係る繰延税金負債	3,278	3,278
商品券回収損失引当金	616	576
役員株式給付引当金	7	14
従業員株式給付引当金	7	13
退職給付に係る負債	678	630
資産除去債務	269	269
その他	452	596
固定負債合計	9,151	8,221
負債合計	34,713	35,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	4,637	4,810
自己株式	△82	△82
株主資本合計	5,578	5,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	19
土地再評価差額金	5,362	5,362
退職給付に係る調整累計額	4	6
その他の包括利益累計額合計	5,387	5,388
純資産合計	10,966	11,140
負債純資産合計	45,680	46,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	16,181	15,994
売上原価	7,960	7,837
売上総利益	8,220	8,157
販売費及び一般管理費	7,693	7,656
営業利益	527	500
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	40	—
協賛金収入	2	6
未回収商品券受入益	142	117
受取賃貸料	49	49
システム導入負担金収入	40	—
その他	74	55
営業外収益合計	349	228
営業外費用		
支払利息	214	197
持分法による投資損失	—	159
商品券回収損失引当金繰入額	118	64
その他	79	57
営業外費用合計	412	478
経常利益	464	250
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	464	252
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	11	14
法人税等合計	19	22
四半期純利益	444	230
親会社株主に帰属する四半期純利益	444	230

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	444	230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	5	0
四半期包括利益	449	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	231
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	1,094百万円	1,036百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	16,152	28	—	16,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	384	—	674
計	16,441	413	—	16,855
セグメント利益	543	44	—	588

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	588
セグメント間取引消去	△60
四半期連結損益計算書の営業利益	527

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	15,966	27	—	15,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	268	352	—	621
計	16,235	379	—	16,615
セグメント利益	530	32	—	562

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	562
セグメント間取引消去	△62
四半期連結損益計算書の営業利益	500

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。